

月刊ハウスメーカーレポート会員規約

第1条（サービスの定義）

株式会社住宅産業研究所（以下「甲」とします）は、甲がデジタルブック（電子書籍）で提供する「月刊ハウスメーカーレポート（以下「本サービス」とします）」について、本サービスを利用するお客様（以下「会員」とします）が本サービスの機能を利用するにあたり、以下の通り利用規約（以下「本規約」とします）を定めます。

第2条（会員登録）

1. 本サービスの会員登録の申し込みを行うには、甲が別途定める方法に従って行うものとします。
2. 会員は、甲が入会を承諾した時点で、本会員規約の内容に同意したものとみなします。
3. 会員は、甲が本サービスを提供するために必要な範囲において、登録情報を取得し利用することに同意します。
4. 会員登録出来るのは、法人のみとします。

第3条（会員登録の拒否）

甲は、会員登録を申請した登録希望者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、当該登録希望者の会員登録を拒否することができるものとします。甲は、会員登録を拒否した場合、その理由を開示しません。

- (1) 本規約に違反するおそれ、または違反があると甲が判断した場合
- (2) 甲に提供された登録情報の全部、または一部に虚偽や重大な誤記、記載漏れなどがある場合
- (3) 過去に会員規約の違反などで退会処分を受けたことがあるとき
- (4) 甲と同業職種法人にあたると判断した場合
- (5) その他、理由の如何を問わず、甲が会員登録を適当でないと判断した場合

第4条（登録情報の変更）

1. 会員は、自己の登録情報に変更があった場合、速やかに当該変更事項の連絡をするものとします。
2. 甲は、内容変更の届出があった場合には、当該届出に従って登録内容を変更するものとします。
3. 届出がなかったことで、会員が何らかの不利益を被った場合、甲は一切その責任を負いません。

第5条（サービス利用期間と料金体系）

1. 会員登録期間は6ヶ月、料金は9万円（税別）とします。更新については会員期限1ヶ月前～終了月に書面をもって通達するものとし、甲が別途定める方法で書類を返送するものとします。
2. 会員が本契約の契約期間中に途中解約する場合、契約残期間の長短にかかわらず、甲は既に受領した利用料その他の債務の払い戻しは一切行わないものとします。

第6条（利用範囲）

本サービスは1口につき1拠点での閲覧を利用範囲とします。1拠点とは各経営主体のもとにおいて、活動の足場となる場所を指します。同一の所在地にある同一の会社に所属する社員は全ての方が閲覧可能とし、これ以外の拠点で閲覧いただく場合は複数口の契約が必要とします。1口あたりの閲覧範囲例は以下とします。

- (1) 購読窓口がA支店で、近隣のB支店、C支店の3支店による閲覧は不可
- (2) 購読窓口が本社A部で同じ建物内B部（同一建物かつ同一会社内）による閲覧は可能
- (3) 購読窓口がA社で、同じ建物内の子会社B社（同一建物でも異なる会社）による閲覧は不可

第7条（アカウント・パスワードの管理責任）

1. 会員は自己のアカウントおよびパスワードの利用について一切の責任を持つものとします。
2. アカウントおよびパスワードの変更は甲のみで行うものとし、会員はできないものとします。
3. 会員は、アカウントおよびパスワードの第三者への漏洩、利用許諾、貸与、譲渡、名義変更、売買、その他の担保に供するなどの行為をしてはならないものとします。
4. アカウントおよびパスワードの使用によって生じた損害の責任は、会員が負うものとし、甲は一切の責任を負わないものとします。

第8条（サービスの退会）

会員は本サービスが期間満了にて終了、または途中解約をした場合、本サービスを退会するものとします。

第9条（退会後のサービス利用）

会員は本サービスの退会后、引き続きアカウントおよびパスワードを利用し会員期間中のサービスを閲覧可能とします。

第10条（サービスの変更・終了）

1. 甲は、会員への事前の通知なく、本サービスの内容・名称の変更を行うことができるものとします。但し、本サービスの終了・購読料の額を変更（以下総称して「変更等」とします）する場合には、オンラインまたは甲が別途定める方法で、事前に会員へ公表します。
2. 甲は変更等によって会員または他者が被った損害について、この会員規約で特に定める場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

第 11 条（サービスの中断）

1. 甲は、以下のいずれかの事由が生じた場合には、会員に事前に通知することなく、一時的に本サービスを中断することがあります。
 - (1) 本サービス等用設備などの保守を定期的に、または緊急に行う場合
 - (2) 火災、停電などにより本サービス等の提供ができなくなった場合
 - (3) 地震、津波などの天災により本サービス等の提供ができなくなった場合
 - (4) 戦争、動乱、暴動、労働争議などにより本サービス等の提供ができなくなった場合
 - (5) その他、運用上または技術上あるいは甲の都合により、本サービス等の一時的な中断が必要と判断した場合
2. 甲は、本サービス等の提供の遅延などが発生したとしても、会員または他者が被った損害について、この会員規約で特に定める場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

第 12 条（禁止事項および会員資格の取消）

会員が次の各号のいずれかに該当する場合、甲は、当該会員に事前に通知を行うことなく本サービスの使用を一時停止し、または退会処分とすることができるものとします。

- (1) 第 9 条各号の禁止事項のいずれかに該当し、またはその他本規約に違反することが判明した場合
- (2) 甲に提供された登録情報の全部または一部に虚偽、重要な誤記、記載漏れが判明した場合
- (3) 甲並びに本サービスの運営を妨害した場合
- (4) 反社会的勢力であるか、もしくはそうした勢力と関係がある、もしくは過去に関係があった場合
- (5) 法令違反、犯罪もしくは、それらのおそれのある行為をした場合、または刑事事件に関与している疑いがあり、本規約を継続することによって甲の信用が害されるおそれがある場合
- (6) その他、甲が会員として不相当と判断した場合

第 13 条（著作権）

会員は、甲著作物について複製、転用、公衆送信、譲渡、翻案および翻訳などの著作権、商標権などを侵害する行為を行ってはならないものとします。

第 14 条（損害賠償）

会員は、本サービスの利用により甲または他者に対して損害を与えた場合、自己の責任と費用をもって損害を賠償するものとします。

第 15 条（免責）

1. 甲は、本サービス等の利用に際して利用者に生じた不利益や損害などに対して、一切の責任を負わないものとします。
2. 利用者が、本サービス等から得る情報などについての一切は、利用者の責任において判断するものとし、甲は、いかなる保証も行わないものとします。

第 16 条（専属的合意管轄裁判所）

本サービスに関連する紛争、訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

この会員規約は、2017 年 10 月 1 日より実施します。